

「いざ飛び立たん！—Quantum Leap」

(国際人交流会 2017.11.16.)

福井俊彦

(日本の成功物語)

- 明治維新以降の 150 年間は、民主的な社会の構築と、自由な経済発展を目指した日本の近代化の歴史そのものと符合する。その途上、昭和の初期に不幸な戦争を経験したが、国民挙げての努力で早期に敗戦の惨禍から立ち直り、民主化・自由な経済発展という近代化の大きな流れを断ち切ることなく、遂には世界の先進国の一員として人類の進歩に貢献出来るまでになった。
- 近現代において世界情勢の大きな背景をなして来たのは、先ずは Pax Britannica (経済的には産業革命後、地政学的にはアヘン戦争後の英國が世界秩序の要の役割を担った時代)、それに続いて Pax Americana (第一次大戦から第二次大戦へかけて、次第にその要の役割が米国へ移行) であった。明治以降の日本の工業化は英國の産業革命の流れを汲むものであり、第二次大戦後は、Pax Americana の恩恵を最大限享受しながら、わが国は平和と繁栄を構築するのに成功した。
- ところが今や、中国の台頭を初め様々な新しい要因が生起して來したことから、改めて世界は歴史的大転換局面を迎えている。

(世界の潮流変化)

- 世界の潮流の怒濤の如き変化は、今にして始まったわけではなく、振り返ってみると、戦後日本の success story が頂点に達した丁度その頃（1980 年代前半）からであった。
- 先ずは経済面から、グローバル化と情報通信革命の急激な進展である。はじめのうちは、市場が世界の隅々まで広がるとか、情報が速く得られるとか、好ましい側面に人々の期待が集中したが、競争過激化、所得格差拡大、社会の不安定化など現実の経過は厳しく、国境や地域の壁を乗り越えて、ヒト、モノ、カネ、情報が自由に行き交う社会は、そう生易しいものではないと、人々が実感するに到っている。それに加え、産業革命後の資本主義経済（大量生産・大量流通・大量消費を前提とする産業資本主義）が成熟段階に達し、次のパラダイムへの道筋が必ずしも明確には見えていないことも、人々の進路構築を一層難しくしている。
- 世界秩序の面においても、冷戦終了後、むしろ不安定化が募る傾向にあることを否定し得ない。

1991年（平成3年）12月にソ連が崩壊し、「平和の配当」という言葉が人々の耳に心地良く伝わって来ましたが、その後は、あの米国ですら、圧倒的な力を誇ったかつての姿からは次第に後退する傾向を見せるようになり、隠されていた矛盾が力の均衡の隙間から次第に表面化して、今日では人々の平穏な生活を脅かす状況にまで到っている。

（環境厳しき中での日本の新しいスタート）

- 遺憾ながら、1980年代の前半にわが国が戦後の成功物語の頂点に達したそれ以降、どういう大きな構図をもって新しい国作りをするか、経済のみならず安全保障、文化の価値体系にそれぞれどの程度の比重を置きながらそれを実現していくかについて、国民的な議論を十分経ぬまま今日に到っている。少子高齢化の急速な進展がとりわけ我が国の負荷を重くしている。

（真に重要な日本の挑戦課題は何か）

- これからは、日本の将来を皆で一層真剣に考え、民の自立を強く促しつつ新しい方向に沿って力強く一步前に踏み出す、再び世界から信頼を引き寄せる。そういう姿に一刻も早く到達することこそ大切ではないか。
- 経済の面で、本当に大事な点は何か、

第一に、人々の意識が、グローバルな生存競争を強く意識した攻めの方向に明確に転じること。とくに若い人達が先頭に立って、内外の知的的人材による切磋琢磨を通じて innovation（AI、IoT、Fintech、Bit Coin の時代の先取りを含む）を促進し、人々に良い刺戟を与えてより知的でより創造的な人生設計に取り組むよう道を切り拓いて行くこと。

第二に、これまでにも増してリスクの高い戦線を突破して行こうとすると、タイムリーにリスクマネーが供給される仕組みが整っているかどうか、これが勝敗を決する一つの重要な分かれ目となって来よう。

第三に、撃たれても揺るがない頑健な経済基盤を築くため、信頼の置ける中期財政再建計画を早期に樹立するとともに、不可分の一体として社会保障制度を抜本的に改革すること。

第四に、将来の時間軸に沿って環境政策と整合性の取れたベストエネルギー ミックスを想定した上、新しいエネルギー基本計画を確立すること。

資源は持たないが、技術に優る日本の役割は引き続き非常に大きい。

第五に、女性の社会進出と、子育てを容易にする条件を整えること。人口動態の変化の中で、わが国として知的文化的創造性を豊かにする方向に沿って、総力戦の体制を整えなければならない。

第六に、農業、林業、漁業を若者が担うことを可能とし、地域コミュニティーを再興すること。

- 外交安全保障面についても若干敷衍すると、戦後わが国においては、安全保障や文化の問題を取り敢えず後順位に置き、経済の復興を最優先課題として国家の再建を図って来た。このため、外交安全保障問題に対しては「対応」が基本姿勢であり、「先手を取る」とか「布石を打つ」といった戦略的発想を十分練る機会は少なかった。
- 折しも、世界のゲーム・チェンジは、いよいよ本格的に進行する気配にある。日本にとって、米国や欧州の動きを見定めてから「対応」方針を決めれば済む、という時代は終わった。
- 地球のこちら側から見ると、経済の面ではあと2年も経てば、日・中・韓3国を足し合わせると経済規模で米国を凌駕する可能性が高い。この事実一つに依拠してみても、東アジアが欧米と並んで世界経済の発展や世界秩序形成の上で大きな柱となる時代が既に始まっているのではないか。その中で、日本がリーダーシップを發揮し得る体制を出来るだけ早く整えるよう、歴史の必然性をもって要請されているのではないか。

(これら重要な課題の担い手)

- 担い手としての比重は、若者の肩により多くかかるを得ない。若者には、自己研鑽しつつ、荒波に乗り出して、これからの中間に積極的に貢献していく覚悟を抱くことが求められる。
- 勿論、若者に期待するばかりでなく、高齢者も、より良き社会に、延いてはより良き世界に貢献していくことに大きな価値を見出し、深く物事を考え続けて行かなければならない。そして、若者を積極的に支援すると同時に、自ら既得権の一部を犠牲にしてでも負担すべきは負担する覚悟が必要である。
- 国民に甘いことばかり囁くのではなく、むしろ老若男女に辛いことを受け入れて貰えるよう説得力を効かした政治運営がまず必要である。
わが国が将来に向けて今正に岐路に立っていることを正しく認識すれば、日本の民意も、相応の負担を受け入れる程度には成熟しているのではないか。

<参考1> World Economic Outlook — 2017.10.10. IMF 発表 単位%

	2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (実績)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (予想)	00~09 (実績)
<u>世界</u>	5.2	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.6	3.7	3.6
<u>先進国</u>	3.0	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.2	2.0	1.7
米国	2.4	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.2	2.3	1.6
ユーロ圏	2.0	1.5	△0.7	△0.5	1.1	2.0	1.8	2.1	1.9	1.3
日本	4.7	△0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	1.0	1.5	0.7	0.6
<u>新興・途上</u>	7.6	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.3	4.6	4.9	6.1
ロシア	4.5	4.3	3.4	1.3	0.7	△2.8	△0.2	1.8	1.6	5.5
インド	11.2	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	6.7	7.4	6.9
中国	10.4	9.3	7.7	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.5	10.3

<参考2> 直近の失業率

<>内の数字は2009/10 の失業率

米国 4.1%(10月)	ユーロ圏 8.9%(9月)	日本 2.8%(9月)
<10.1%>	<9.8%>	<5.2%>

<参考3> 消費者物価上昇率の比較 (前年比 %)

米国	2.2 (2017/9)	ロシア	2.7 (2017/10)
日本	0.7 (2017/9)	インド	3.3 (2017/9)
ユーロ圏	1.4 (2017/10)	中国	1.9 (2017/10)

<参考4> 公的債務残高の GDP 比 (%) IMF, Fiscal Monitor (2017.10)

	2008	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<u>(G7)</u>							
カナダ	67.8	85.8	85.4	91.6	92.4	89.6	87.7
米国	73.6	105.4	105.1	105.2	107.1	108.1	107.8
英国	50.2	86.2	88.1	89.0	89.3	89.5	89.7
ドイツ	65.1	77.5	74.7	70.9	68.1	65.0	61.8
フランス	68.0	92.3	94.9	95.6	96.3	96.8	97.0
イタリア	102.4	129.0	131.8	132.1	132.6	133.0	131.4
日本	191.3	240.5	242.1	238.1	239.3	240.3	240.0
<u>(BRICS)</u>							
ロシア	7.4	12.7	15.6	15.9	15.6	17.4	17.7
インド	74.5	68.5	68.5	69.5	69.6	68.7	67.1
中国	27.0	37.0	39.9	41.1	44.3	47.6	50.8